

## 高原町 DX 推進計画の概要について

### 計画策定の目的

先進テクノロジーを活用しながら、町民の利便性を向上させつつ、町民一人ひとりの生活に寄り添った行政サービスの改善や提供を行う。併せて行政内部では、自治体情報システムの標準化・共通化をはじめ、行政事務全般においてデジタル技術を活用しながら業務の効率化を図り、持続的かつ発展的に住民サービスを提供し続けられる環境の構築に取り組む。また、地域社会におけるデジタル技術の支援や連携を通じ、地域経済の活性化や住民サービスの向上を目指す。

### 基本理念

「DXで「つながる」安心で豊かなまちづくりを目指して」

### 基本方針

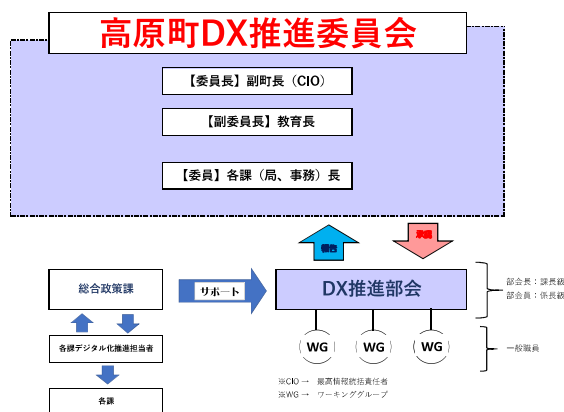
- (1) 国の DX に関する指針に従い、**中長期的なデジタル費用の低減**を図る。
- (2) デジタル化を推進することにより、利便性を高め、住民一人ひとりに寄り添った**行政サービスの実現**を図りながら、**住民への満足度向上**を図る。
- (3) デジタル技術により**業務の効率化**を図り、住民への直接的な業務など職員でなければ真にできない業務へ更なる注力を図る。
- (4) 地域におけるデジタル社会を実現するため、**地域全体の連携を深め**ながら新しい価値を創出できる環境構築を図る。
- (5) デジタル技術の変化に柔軟に対応し、常に改善を続ける**組織体質への変革**を図る。

### 計画期間

令和5年度から令和9年度までの5年間

### 推進体制と役割

「高原町 DX 推進委員会設置要綱（令和4年12月1日制定）」に基づき、委員長（副町長）、副委員長（教育長）、委員（課長等）を組織し、庶務は総合政策課が担当します。また、実務的な DX 推進のための協議を行うにあたり、DX 推進部会を設置し、各分野（行政・くらし・産業等）における DX 推進施策について専門的に検討するため、必要に応じてワーキンググループを設置します。



### DXに向けた主な取組内容

1. 自治体情報システムの標準化・共通化	2. マイナンバーカードの普及促進	3. 行政手続きのオンライン化
4. ICTツールの活用による業務効率化	5. セキュリティ対策の徹底	6. その他（「くらし、産業、教育等」のデジタル活用と相互連携の強化）

### DX 推進のための人材育成

デジタル技術の活用は、業務遂行のために必須であり、今後、よりその比重が増加していくことが見込まれるため、職員のデジタル技術に対する理解を深めていく必要があります。

そのため、外部専門人材等を活用しながら全職員を対象とした基本的なデジタル技術の習得による人材育成を行っていきます。

#### 【基本的なデジタル技術等の習得】

- ・デジタル化推進担当者設置による各種システムの基礎的理解の会議や研修を行います。
- ・全職員を対象とした、DX の基礎的知識の習得や BPR 等の業務改善手法のための研修及び、セキュリティ研修等を実施します。